

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：財務課
 担当名：学校教育助成担当
 内線：6638

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B8	市町村立小中学校施設専門的技術者派遣事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	公立小中学校施設耐震対策促進費	
事業期間	平成25年度	根拠法令	なし	戦略項目			分野施策 020104 質の高い学校教育の推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>学校施設は、児童生徒等の学習の場であるとともに、災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は重要である。しかしながら、建物本体の耐震化に比べて、非構造部材の耐震対策は遅れており、多くの自治体で専門的・技術的な知見が不足している実態がある。</p> <p>そこで国からの委託事業により、学校施設の危険度や対策の優先度の判断、適切な対策手法等に関する助言を行う専門的技術者を市町村に派遣し、学校施設をモデル的に調査し、効果的なアドバイスをを行う。</p> <p>(1) 専門的技術者派遣事業費 18,833千円 (2) 研修会開催費 310千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 専門的技術者派遣事業費 専門的技術者派遣(21市町村) 18,833千円 イ 研修会開催費 研修会開催(1回) 310千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>市町村に専門的技術者を派遣し、市町村立学校施設における非構造部材の耐震対策の推進を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>21市町村に専門的技術者を派遣する。</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>ア 専門的技術者派遣事業費：国の予定していた事業が実施されなくなったことによる減額。 イ 研修会開催費：国の予定していた事業が実施されなくなったことによる減額。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	19,143	19,143						00	
現計額	19,143	19,143							